



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	764,671	7.2	90,962	23.9	72,782	43.0	△8,737	—
26年3月期	713,286	△4.1	73,445	109.4	50,913	290.3	13,627	69.9

（注）包括利益 27年3月期 25,800百万円（△60.3%） 26年3月期 64,996百万円（21.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△25.53	—	△2.6	6.9	11.9
26年3月期	41.05	41.04	5.7	5.1	10.3

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △2,791百万円 26年3月期 △1,457百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,081,551	357,254	32.9	1,038.64
26年3月期	1,027,475	331,284	32.1	962.83

（参考）自己資本 27年3月期 355,463百万円 26年3月期 329,519百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	66,811	△39,612	△70,185	209,809
26年3月期	72,388	△20,273	△39,693	251,344

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,422	—	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		10.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	9.9	45,000	17.1	37,000	24.7	24,000	7.5	70.13
通期	810,000	5.9	100,000	9.9	86,000	18.2	56,000	—	163.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社 （社名） 、除外 1社 （社名） Gyrus Medical Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付書類P. 22「4. 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	342,671,508株	26年3月期	342,671,508株
27年3月期	434,236株	26年3月期	431,063株
27年3月期	342,238,820株	26年3月期	331,992,635株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,528	7.2	8,580	249.8	39,526	101.9	34,174	146.1
26年3月期	82,556	15.6	2,453	—	19,577	129.5	13,888	△17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	99.85	99.83
26年3月期	41.83	41.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	661,201	272,541	41.2	795.59
26年3月期	686,606	225,895	32.9	659.71

(参考) 自己資本 27年3月期 272,281百万円 26年3月期 225,780百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	23
(追加情報) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	764,671	90,962	72,782	△8,737	△25.53円
平成26年3月期	713,286	73,445	50,913	13,627	41.05円
増減率(%)	7.2	23.9	43.0	—	—

平均為替レート比較表

(単位：円)

	当期	前期
対米ドル	109.93	100.24
対ユーロ	138.77	134.37

当期における世界経済は、米国においては雇用情勢の改善など着実な回復が見られるものの、欧州では政府債務問題が続き、アジアなどの新興国市場は中国の成長率が鈍化するなど拡大テンポの減速感が強まっており、全体としては緩やかに回復しながらも不安要素の残る状況となりました。また、わが国経済は、円安の進行等により企業業績が改善していることで景気の回復基調が続いているものの、消費税の増税により個人消費が落ち込むなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは平成25年3月期を初年度とする「中期ビジョン」（中期経営計画）の基本戦略である「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」に基づき、医療事業への戦略投資による成長の加速、グループ組織の再編決定による新経営体制の構築など、当期も着実に取組みを進めてまいりました。

医療事業においては、主力である消化器内視鏡分野において国内外で引き続き販売を伸ばしたほか、外科分野のさらなる成長に向けて主に北米のセールス強化を進めるべく投資を行いました。科学事業においては商品別から顧客別への戦略転換を実施し、拠点統合などの改革により事業の効率化を薦めました。映像事業においては、コンパクトカメラからミラーレス一眼へのシフトを一段と進めるとともに、BtoBビジネスの拡大に向けた投資を実施しました。

これらの取組みを行った結果、当社グループの連結売上高は、医療事業および科学事業が増収となり、7,646億71百万円（前期比7.2%増）となりました。営業利益については、医療事業および科学事業の増益に加え、その他事業が不採算事業の撤退により前期の赤字から黒字に転換したことで、909億62百万円（前期比23.9%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加を主要因として727億82百万円（前期比43.0%増）となりました。また、米国反キックバック法等関連損失を主とした特別損失を638億48百万円計上したこと等により、当期純損失は87億37百万円（前期は136億27百万円の当期純利益）となりました。

また、当期においては、741億1百万円の研究開発費を投じるとともに、477億43百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝109.93円（前期は100.24円）、1ユーロ＝138.77円（前期は134.37円）となり、売上高では前期比394億円の増収要因、営業利益では前期比144億円の増益要因となりました。

なお、当期より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しております。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	492,296	558,348	13.4	112,735	124,894	10.8
科学	98,510	103,880	5.5	4,935	6,837	38.5
映像	96,111	83,825	△12.8	△9,182	△13,870	—
その他	26,369	18,618	△29.4	△5,356	1,190	—
小計	713,286	764,671	7.2	103,132	119,051	15.4
消去又は全社	—	—	—	△29,687	△28,089	—
連結計	713,286	764,671	7.2	73,445	90,962	23.9

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	492,296	558,348	66,052	13.4%
営業利益	112,735	124,894	12,159	10.8%

医療事業の連結売上高は5,583億48百万円（前期比13.4%増）、営業利益は1,248億94百万円（前期比10.8%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上が引き続き好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」と一般外科・泌尿器科等の各診療科で使用されるビデオスコープ、3D内視鏡システム、エネルギーデバイス

「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイブルガイドワイヤの新製品「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）TM」、ポリープや病変部の止血等で使用するディスプレイブル回転クリップ装置「QuickClip Pro」が売上げを伸ばし、全分野で増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	98,510	103,880	5,370	5.5%
営業利益	4,935	6,837	1,902	38.5%

科学事業の連結売上高は1,038億80百万円（前期比5.5%増）、営業利益は68億37百万円（前期比38.5%増）となりました。

ライフサイエンス分野においては、生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」の販売が貢献したものの、国内において研究施設の予算執行が一時的に鈍化した影響もあり、ほぼ横ばいとなりました。一方、産業分野においては企業の設備投資が活発化したことで各種製品が好調となり、シリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）RX」「IPLEX RT」や社会インフラの非破壊検査に使用される「OmniScan（オムニスキャン）」シリーズなどが販売を伸ばしたことで増収となり、両分野の合計も増収となりました。

科学事業の営業利益は、増収に加えて販売拠点の統合等による費用圧縮を進めた結果、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	96,111	83,825	△12,286	△12.8%
営 業 損 益	△9,182	△13,870	△4,688	—

映像事業の連結売上高は838億25百万円（前期比12.8%減）、営業損失は138億70百万円（前期は91億82百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラの分野においては、OM-Dシリーズが欧州で販売を伸ばしたほか、「M. ZUIKO DIGITAL ED 40-150mm F2.8 PRO」等の交換レンズも販売が順調に進み、国内ではPENシリーズの新製品「OLYMPUS PEN Lite（ペン ライト） E-PL7」の販売が堅調に推移しましたが、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収に加え在庫を厳格に再評価し評価減を取ったこと、BtoBビジネスの拡大に向けた投資を実施したこと等により、損失幅が拡大しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	26,369	18,618	△7,751	△29.4%
営 業 損 益	△5,356	1,190	6,546	—

その他事業の連結売上高は186億18百万円（前期比29.4%減）、営業利益は11億90百万円（前期は53億56百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行い、前期にバイオロジクス事業から撤退したこと等により、その他事業の売上高は減収となりましたが、営業利益は黒字化しました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後の世界経済は、米国を中心として緩やかな回復傾向が続いているものの、中国を始めとした新興国の成長減速など、依然として景気の下振れリスクが残ります。また、わが国経済は、企業業績の改善により景気の回復基調が続くものの、消費税増税による個人消費の落ち込みもあり、予断を許さない状況が続きます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年6月に策定した「中期ビジョン」（中期経営計画）を着実に押し進めてまいります。また、平成27年4月に実施したグループ再編に伴う新組織体制のもと、急激な事業環境変化への対応力強化と効率的な経営資源配分を進め、次期に策定を予定している新たな5カ年の中期経営計画を見据えた事業の基盤強化と成長加速を図ります。

医療事業では、新組織体制における「消化器科」「外科」「泌尿器科・婦人科」「耳鼻科」「医療サービス」の各事業ユニットにおいて事業拡大に向けた取組みを強化し、さらなる成長を図ります。科学事業では、構造改革による事業組織の効率化をさらに推進するとともに、顧客群戦略による顧客接点強化に向けた体制を構築し、市場開拓に取り組めます。映像事業では、収支均衡を再優先とした構造改革を押し進め、コストの削減を加速させるとともに、商品ラインおよび重点販売地域の絞り込みにより効率化を図ります。

また、新組織体制では各事業を横断して「コーポレート」「技術開発」「製造」「販売」「品質・製品法規制」の各機能を統括する機能部門を設置し、各機能のリソースを各事業に適正に配分することで、経営資源を効率的に活用し、当社のポテンシャルを最大限に発揮する体制を構築します。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	810,000	100,000	86,000	56,000	163.63円
平成27年3月期	764,671	90,962	72,782	△8,737	△25.53円
増減率(%)	5.9	9.9	18.2	—	—

売上高は、医療事業の成長により増収となる見込みです。利益面においては、医療事業の増益に加え、映像事業の損失縮小等により、営業利益、経常利益ともに増益となる見込みです。また、当期純利益については当期の特別損失に計上した訴訟関連損失が次期は発生しない見込みであることから、当期の赤字から一転して黒字となる見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=115円、1ユーロ=130円です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減	増減率(%)
総資産	1,027,475	1,081,551	54,076	5.3
純資産	331,284	357,254	25,970	7.8
自己資本比率	32.1%	32.9%	0.8%	—

当期末は、総資産が前期末に比べ54億76百万円増加し、1兆815億51百万円となりました。

資産は、流動資産は受取手形及び売掛金等の増加により10億16百万円増加し、固定資産は設備投資等により530億60百万円増加しました。

負債は、米国反キックバック法等関連引当金が588億83百万円増加し、退職給付に係る負債が111億38百万円増加した一方で、借入金（長期・短期）が614億10百万円減少したこと等により、前期末に比べ281億6百万円増加し、7,242億97百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ259億70百万円増加し、3,572億54百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が346億4百万円増加したためです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.1%から32.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,388	66,811	△5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,273	△39,612	△19,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,693	△70,185	△30,492
現金及び現金同等物期末残高	251,344	209,809	△41,535

営業活動による資金の増加は668億11百万円となりました。主な増加要因は、米国反キックバック法等関連損失538億66百万円、及び減価償却費412億19百万円、のれん償却額94億21百万円、証券訴訟関連損失68億16百万円等の非資金項目の損益の調整によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加130億20百万円、利息の支払額90億55百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は396億12百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得359億55百万円、無形固定資産の取得51億43百万円等によるものです。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入11億57百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は701億85百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出770億61百万円等によるものです。主な増加要因は、短期借入金の純増減額79億77百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して415億35百万円減少し、2,098億9百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	4.6	15.5	32.1	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	69.4	109.6	141.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.8	22.2	5.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	1.8	6.1	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上のため、内部留保資金を医療事業を中心とした成長領域への投資に優先的に活用してまいります。その上で、事業特性を踏まえた財務基盤の強化を図りつつ、株主のみなさまのご期待に応えるため、業績等を勘案し配当を実施することを基本方針としています。

上記方針に基づき、当期の期末配当金は、1株あたり10円とし、中間配当は無配であったため、年間配当金は前期の無配から10円増配となる10円を予定しています。

次期の配当金は、1株あたり17円（期末配当17円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 科学事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

## (業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。
- ③ 当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、上場株式を67,483百万円、非上場株式等を2,069百万円、それぞれ平成27年3月31日時点で保有しています。上場株式については、株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては株式の価額が下落する可能性があります。また、非上場株式等についても、投資先の財政状態等によりその評価額が下落する可能性があります。こうした価額の変動により、投資有価証券評価損を計上する等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (資金調達に係るリスク)

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行なっていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (情報の流出に係るリスク)

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (過去の損失計上先送りに係るリスク)

当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内三社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が損害賠償を求め、または訴訟を提起しており、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。第147期決算発表日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は823億円であり、そのうち主な訴訟は以下のとおりです。

なお、当社は、当連結会計年度末において、係属中の訴訟のうち、下記①および③の訴訟の進行状況等に鑑み、11,000百万円を訴訟損失引当金として流動負債に計上しています。

- ① ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社（うち1社が訴状送達前に訴えを取り下げ）が、平成24年6月28日付（当社への訴状送達日は平成24年11月12日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、請求の趣旨変更申立ておよび複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は46社、損害賠償請求金額は20,842百万円およびこれに対する平成23年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。  
なお、本件損害賠償訴訟については平成27年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、下記③と合計で最大110億円の和解金を支払うことで合意いたしました。
- ② カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家等、合計68社が、平成24年12月13日付（当社への訴状送達日は平成25年3月29日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、訴状訂正申立書および複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は60社、損害賠償請求金額は5,759百万円およびこれに対する平成23年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

- ③ カリフォルニア・ステート・ティーチャーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計43社が、平成25年6月27日付（当社への訴状送達日は平成25年7月16日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、原告による訴えの取り下げおよび原告らの吸収合併により、現時点で原告は40社、損害賠償請求金額は16,799百万円およびこれに対する平成23年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。
- なお、本件損害賠償訴訟については平成27年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、上記①と合計で最大110億円の和解金を支払うことで合意いたしました。
- ④ 三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、平成26年4月7日付（当社への訴状送達日は平成26年4月17日）で当社に対し、27,915百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。

#### （内部統制に係るリスク）

当社グループは、財務報告の適正性と信頼性ならびに業務の有効性と効率性を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図っています。しかしながら、いかに有効な内部統制システムを構築したとしても、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、もしくはシステム構築当時には想定していなかった事業環境等の変化など、様々な要因によりシステムが機能しなくなる可能性は皆無ではありません。したがって、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があり、その場合、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等の支払いが生じ、加えて当社の社会的信用の失墜により事業に悪影響が生じるなど、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### （法的規制に係るリスク）

当社グループでは規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加え各国・地域における薬事法や独占禁止法その他、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法を始めとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。また、不当景品類及び不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の規制対象にあります。

医療事業においては全世界的に政府系の医療制度が発達しており、当社グループ及び当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関および公務員と取引を行っています。一方で当社グループ及び当社グループの販売店、供給者は過去に贈収賄が発生した国・地域で事業を行っており、一定の状況においては現地の実務慣行が上記の贈収賄禁止法の厳格な適用に抵触する可能性があります。また、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の法的規制は多岐にわたり、解釈や適用指針の変更によって当社グループの販売や営業習慣が制限される可能性があります。

法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止などの処罰の対象となります。更に、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には当社グループの製品の需要やそれを使用した手術の症例数に対して悪影響を与える可能性があります。

当社グループではこれらの法的規制への遵守徹底を図っていますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の米国子会社であるOlympus Corporation of the Americasは、その米国医療事業の一部に関して、平成23年11月より米国司法省の米国反キックバック法及び米国虚偽請求取締法に基づく調査を受けており、現在解決に向けて同省との協議を継続しております。当連結会計年度において、この調査の進行状況等に鑑み、将来の損失に備えるため、解決金の金額を合理的に見積もり、米国反キックバック法等関連引当金58,883百万円を計上していますが、今後の調査と協議の進展によっては損失見込額が変動する可能性があります。

#### （米国における十二指腸内視鏡に係るリスク）

平成27年3月に米国司法省が当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関する情報の提供を求める旨の召喚状を当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに発行しました。また、平成27年4月末現在、当社グループの十二指腸内視鏡によって被害を受けたと主張する民事訴訟が当社の子会社に対して米国で提起されています。これらの今後の経過によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、各種事業を世界各地で展開しており、これらについては随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や薬事法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあります。これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社135社および関連会社4社で構成されており、医療、科学、映像およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
医療	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、 オリンパスメディカルサイエンス販売(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa SE & Co. KG、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd. (関連会社) ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ(株)
科学	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルサイエンス販売(株)、長野オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、 Olympus Scientific Solutions Americas Corp.、 Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング(株)、 Olympus America Inc.、Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
その他	生体材料、システム開発 他	当社 (連結子会社) オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、NOC日本アウトソーシング(株)
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding SE、Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus KeyMed Group Limited、 Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、 Olympus Finance UK Limited

(注) 1 従来「ライフ・産業」としていた区分の名称を「科学」に変更しています。

2 平成26年4月1日をもって、Olympus NDT CorporationはOlympus Scientific Solutions Americas Corp.に社名変更しています。

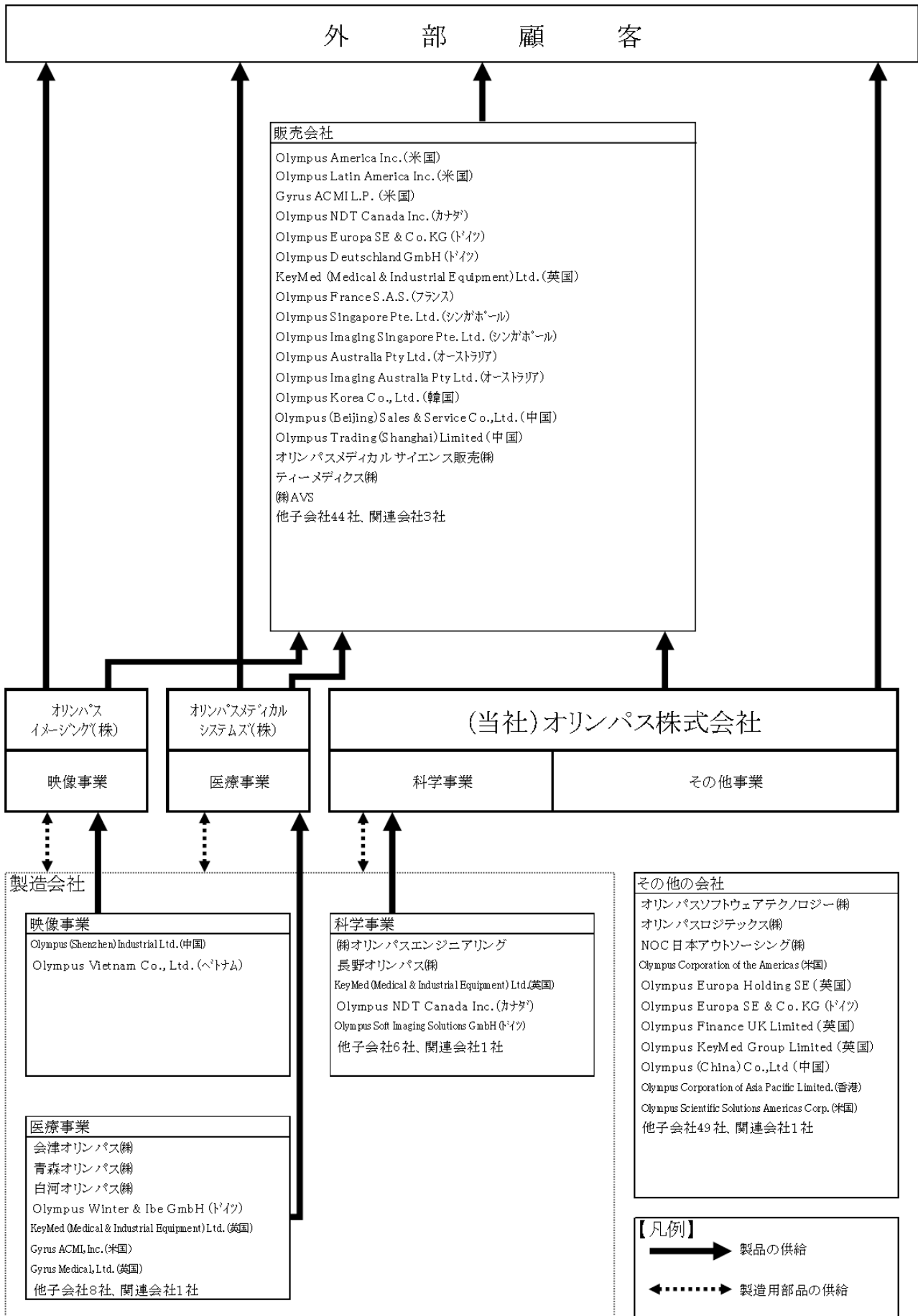
3 平成27年1月1日をもって、Olympus Imaging America Inc.はOlympus America Inc.に吸収合併されています。

4 当連結会計年度において、従来その他の事業に含めていたイーグローバルレッジ(株)の全保有株式を売却しています。

5 平成27年4月1日をもって、オリンパスイメージング(株)は当社に吸収合併されています。

6 平成27年4月1日をもって、(株)オリンパスエンジニアリングは長野オリンパス(株)に吸収合併されています。

前項に述べた当グループの概略図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/brief/2013/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSと日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を始めております。

なお、現時点ではIFRSの適用については未定であり、国内外の諸情勢等も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,121	209,875
受取手形及び売掛金	132,233	148,127
リース債権及びリース投資資産	23,454	31,683
商品及び製品	51,613	57,179
仕掛品	24,827	24,585
原材料及び貯蔵品	22,155	25,623
繰延税金資産	35,925	40,341
その他	37,570	44,384
貸倒引当金	△3,386	△4,269
流動資産合計	576,512	577,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,026	127,751
減価償却累計額	△77,769	△78,998
建物及び構築物 (純額)	48,257	48,753
機械装置及び運搬具	52,058	53,225
減価償却累計額	△42,194	△41,805
機械装置及び運搬具 (純額)	9,864	11,420
工具、器具及び備品	192,272	205,607
減価償却累計額	△139,547	△146,194
工具、器具及び備品 (純額)	52,725	59,413
土地	15,561	16,073
リース資産	13,086	16,703
減価償却累計額	△5,603	△7,812
リース資産 (純額)	7,483	8,891
建設仮勘定	1,550	5,595
有形固定資産合計	135,440	150,145
無形固定資産		
のれん	106,850	114,025
その他	66,709	66,622
無形固定資産合計	173,559	180,647
投資その他の資産		
投資有価証券	56,076	72,263
長期貸付金	94	16
繰延税金資産	12,247	9,480
退職給付に係る資産	28,217	36,547
その他	55,293	64,481
貸倒引当金	△9,963	△9,556
投資その他の資産合計	141,964	173,231
固定資産合計	450,963	504,023
資産合計	1,027,475	1,081,551



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,409	39,155
短期借入金	69,017	89,118
未払金	28,871	37,450
未払費用	73,736	83,391
未払法人税等	13,403	12,612
製品保証引当金	8,937	5,116
事業整理損失引当金	4,683	481
訴訟損失引当金	11,000	11,000
米国反キックバック法等関連引当金	—	58,883
その他	21,250	25,570
流動負債合計	276,306	362,776
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	291,814	210,303
繰延税金負債	33,711	39,160
退職給付に係る負債	27,291	38,429
役員退職慰労引当金	58	34
その他	12,011	18,595
固定負債合計	419,885	361,521
負債合計	696,191	724,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	131,871	90,940
利益剰余金	81,534	113,817
自己株式	△1,098	△1,111
株主資本合計	336,827	328,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,836	24,764
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	△13,411	15,285
退職給付に係る調整累計額	△5,732	△12,745
その他の包括利益累計額合計	△7,308	27,296
新株予約権	115	260
少数株主持分	1,650	1,532
純資産合計	331,284	357,254
負債純資産合計	1,027,475	1,081,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	713,286	764,671
売上原価	272,830	274,820
売上総利益	440,456	489,851
販売費及び一般管理費	367,011	398,889
営業利益	73,445	90,962
営業外収益		
受取利息	1,068	732
受取配当金	858	1,515
貸倒引当金戻入額	—	750
その他	2,401	2,669
営業外収益合計	4,327	5,666
営業外費用		
支払利息	11,470	8,918
為替差損	2,022	1,669
繰上返済関連費用	1,528	1,117
持分法による投資損失	1,457	2,791
その他	10,382	9,351
営業外費用合計	26,859	23,846
経常利益	50,913	72,782
特別利益		
固定資産売却益	102	—
投資有価証券売却益	556	—
関係会社株式売却益	496	—
特別利益合計	1,154	—
特別損失		
減損損失	4,871	119
投資有価証券売却損	—	482
投資有価証券評価損	177	—
関係会社株式売却損	209	—
関係会社株式評価損	30	—
土壌改良費用	808	745
事業整理損	11,591	1,820
証券訴訟関連損失	17,256	6,816
刑事訴訟に係る罰金	700	—
米国反キックバック法等関連損失	—	53,866
特別損失合計	35,642	63,848
税金等調整前当期純利益	16,425	8,934
法人税、住民税及び事業税	19,740	20,076
過年度法人税等	△230	—
法人税等調整額	△16,712	△2,271
法人税等合計	2,798	17,805
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,627	△8,871
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△134
当期純利益又は当期純損失(△)	13,627	△8,737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,627	△8,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,541	12,928
繰延ヘッジ損益	△21	△7
為替換算調整勘定	44,622	28,759
在外子会社年金債務調整額	1,150	—
退職給付に係る調整額	—	△7,013
持分法適用会社に対する持分相当額	77	4
その他の包括利益合計	51,369	34,671
包括利益	64,996	25,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,915	25,867
少数株主に係る包括利益	81	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,332	79,788	68,000	△11,255	209,865
当期変動額					
新株の発行	51,189	51,189			102,378
当期純利益又は当期純損失(△)			13,627		13,627
資本剰余金から利益剰余金への振替					
連結範囲の変動			△93		△93
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		894		10,173	11,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,189	52,083	13,534	10,157	126,963
当期末残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,295	20	△58,029	△9,546	-	△61,260	-	3,302	151,907
当期変動額									
新株の発行									102,378
当期純利益又は当期純損失(△)									13,627
資本剰余金から利益剰余金への振替									-
連結範囲の変動									△93
自己株式の取得									△16
自己株式の処分									11,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	52,415
当期変動額合計	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	179,378
当期末残高	11,836	△1	△13,411	-	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827
会計方針の変更による 累積的影響額			89		89
会計方針の変更を反映し た当期首残高	124,520	131,871	81,623	△1,098	336,916
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△8,737		△8,737
資本剰余金から利益剰 余金への振替		△40,931	40,931		—
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△40,931	32,194	△13	△8,750
当期末残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務調 整額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	11,836	△1	△13,411	—	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284
会計方針の変更による 累積的影響額									89
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,836	△1	△13,411	—	△5,732	△7,308	115	1,650	331,373
当期変動額									
新株の発行									—
当期純利益又は当期純 損失 (△)									△8,737
資本剰余金から利益剰 余金への振替									—
連結範囲の変動									—
自己株式の取得									△13
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,928	△7	28,696	—	△7,013	34,604	145	△118	34,631
当期変動額合計	12,928	△7	28,696	—	△7,013	34,604	145	△118	25,881
当期末残高	24,764	△8	15,285	—	△12,745	27,296	260	1,532	357,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,425	8,934
減価償却費	36,850	41,219
減損損失	4,871	119
のれん償却額	9,457	9,421
繰上返済関連費用	1,528	1,117
事業整理損	11,591	1,820
証券訴訟関連損失	17,256	6,816
刑事訴訟に係る罰金	700	—
米国反キックバック法等関連損失	—	53,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	502	△914
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,888	△7,501
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	259	△3,580
受取利息及び受取配当金	△1,926	△2,247
支払利息	11,470	8,918
持分法による投資損益 (△は益)	1,457	2,791
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,679
投資有価証券売却損益 (△は益)	△556	482
投資有価証券評価損益 (△は益)	177	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△287	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,950	△13,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,890	△7,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,056	△5,740
未払金の増減額 (△は減少)	△3,659	3,772
未払費用の増減額 (△は減少)	2,087	7,672
固定リース債権の増減額 (△は増加)	△7,337	△3,772
その他	1,176	6,460
小計	107,049	105,740
利息及び配当金の受取額	1,926	2,247
利息の支払額	△11,911	△9,055
繰上返済関連費用の支払額	△1,528	△1,117
証券訴訟関連損失の支払額	△6,256	△4,716
刑事訴訟に係る罰金の支払額	△700	—
法人税等の支払額	△16,192	△26,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,388	66,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,770	△312
定期預金の払戻による収入	6,096	1,002
有形固定資産の取得による支出	△27,342	△35,955
無形固定資産の取得による支出	△5,242	△5,143
投資有価証券の取得による支出	△544	△328
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,196	1,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,854	254
貸付けによる支出	△45	—
貸付金の回収による収入	2,559	29
営業譲受による支出	—	△798
その他	965	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,273	△39,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,714	7,977
長期借入れによる収入	104	1,545
長期借入金の返済による支出	△90,274	△77,061
社債の償還による支出	△35,000	—
株式の発行による収入	101,594	—
自己株式の処分による収入	11,067	—
自己株式の取得による支出	△16	△12
少数株主への配当金の支払額	△267	△46
その他	△2,187	△2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,693	△70,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,140	1,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,562	△41,535
現金及び現金同等物の期首残高	225,782	251,344
現金及び現金同等物の期末残高	251,344	209,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 133社

イーグローバレッジ他3社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しています。

Olympus Imaging America Inc. 他8社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。

オリンパスリース(株)他6社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト(株) 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 4社

(株)アダチ

Olympus Opto Systems India Private Limited

オリンパスRMS(株)

ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト(株)他1社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減していません。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が142百万円減少し、利益剰余金が89百万円増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失への影響は軽微です。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」に計上しておりました「和解金」および「訴訟損失引当金繰入額」は、内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より「証券訴訟関連損失」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「和解金」に表示していた6,256百万円、および「訴訟損失引当金繰入額」に表示していた11,000百万円は、「証券訴訟関連損失」に組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上しておりました「和解金」、「訴訟損失引当金の増減額」および「和解金の支払額」は、内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より「証券訴訟関連損失」および「証券訴訟関連損失の支払額」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「和解金」に表示していた6,256百万円および「訴訟損失引当金の増減額」に表示していた11,000百万円は「証券訴訟関連損失」に、「和解金の支払額」に表示していた6,256百万円は「証券訴訟関連損失の支払額」に組み替えています。

(追加情報)

1. 今後の状況

平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が継続しており、今後、これらの調査により新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。

なお、上述の損失計上の先送りに関連して、継続中であった英国重大不正捜査局(Serious Fraud Office)による調査については、調査が完了し、平成25年9月3日付で当社および当社子会社であるGyrus Group Limitedは、Gyrus Group Limitedの決算関連書類における当該子会社の監査人に対する説明に関して英国2006年会社法(Companies Act 2006)第501条違反の嫌疑による訴追を受けています。本件につきましては、現在、英国の裁判所において審理が継続しています。

本訴追による金銭的な影響は現時点で算定が困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告・販売促進費	41,885百万円	42,906百万円
給与手当	113,761	124,863
賞与	26,085	28,073
退職給付費用	8,650	4,659
のれん償却額	9,457	9,421
試験研究費	29,174	35,697
減価償却費	26,002	29,794

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	66,796百万円	74,101百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他事業資産	建物及び構築物	東京都、 アメリカ マサチューセッツ他	2,394
	工具、器具及び備品		137
	機械装置及び運搬具		906
	建設仮勘定		340
	のれん		174
	長期前払費用		400
遊休資産	建物及び構築物	福島県	488
処分予定資産	ソフトウェア	シンガポール	32
合計			4,871

事業資産においては主としてセグメントの区分ごと、処分予定資産においては廃棄・売却等により処分が予定されている資産として、遊休資産は個別単位に、資産をグルーピングしています。

事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったもの及び事業撤退による処分の意思決定により回収可能性が認められなくなったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額とし、鑑定評価額による正味売却価額、又は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として測定しています。

処分予定資産については、自社利用システムについて、廃棄の意思決定が行われたため帳簿価額を零として評価しています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	青森県	119
合計			119

当社グループは、原則として、事業資産においては主としてセグメントの区分ごと、処分予定資産においては廃棄・売却等により処分が予定されている資産ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額とし、鑑定評価額による正味売却価額、又は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として測定しています。

4 証券訴訟関連損失

当社は、過去の損失の計上を先送りするために平成13年3月期から平成24年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書および四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けています。「証券訴訟関連損失」は当該損害賠償請求に関連する損失であり、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
和解金	6,256百万円	6,760百万円
損害賠償金	—	56
訴訟損失引当金繰入額	11,000	—
合計	17,256	6,816

「和解金」および「損害賠償金」には、損害賠償請求のうち一部について和解が成立したことによる和解額、および判決を受けたことによる損害賠償金とその遅延利息が計上されています。

また「訴訟損失引当金繰入額」は、訴訟の進行状況等に鑑み、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積って計上しています。

5 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の米国子会社であるOlympus Corporation of the Americasは、医療事業に関して米国司法省の米国反キックバック法及び米国虚偽請求取締法に基づく調査を受けております。「米国反キックバック法等関連損失」53,866百万円は、調査の進行状況等に鑑み、将来の損失に備えるため、損失負担見込額を計上したものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	305,671,508	37,000,000	—	342,671,508
合計	305,671,508	37,000,000	—	342,671,508
自己株式				
普通株式(注)2、3	4,425,782	5,281	4,000,000	431,063
合計	4,425,782	5,281	4,000,000	431,063

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加37,000,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株の発行に伴うものです。  
 2 普通株式の自己株式の増加5,281株は、単元未満株式の買取によるものです。  
 3 普通株式の自己株式の減少4,000,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)1、2	—	—	40,100	1,000	39,100	115
	合計	—	—	40,100	1,000	39,100	115

- (注) 1 株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の増加40,100株は、発行によるものです。  
 2 株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の減少1,000株は、権利失効によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	342,671,508	—	—	342,671,508
合計	342,671,508	—	—	342,671,508
自己株式				
普通株式	431,063	3,173	—	434,236
合計	431,063	3,173	—	434,236

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3,173株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催予定の定時株主総会において、配当に関する事項を次のとおり付議する予定です。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	3,422	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、オリンパスメディカルシステムズ(株)、並びにオリンパスイメージング(株)に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「科学事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

なお、当連結会計年度より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しています。当変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	492,296	98,510	96,111	26,369	713,286	-	713,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	36	13	298	456	△456	-
計	492,405	98,546	96,124	26,667	713,742	△456	713,286
セグメント利益又は損 失(△)	112,735	4,935	△9,182	△5,356	103,132	△29,687	73,445
セグメント資産	559,053	94,568	78,730	23,603	755,954	271,521	1,027,475
その他の項目							
減価償却費	25,219	4,843	1,731	906	32,699	4,151	36,850
のれんの償却額	8,428	921	-	108	9,457	-	9,457
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,719	4,498	3,496	817	35,530	2,280	37,810

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△456百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△29,687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,687百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額271,521百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費4,151百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,280百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	558,348	103,880	83,825	18,618	764,671	—	764,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	79	18	604	856	△856	—
計	558,503	103,959	83,843	19,222	765,527	△856	764,671
セグメント利益又は損 失 (△)	124,894	6,837	△13,870	1,190	119,051	△28,089	90,962
セグメント資産	673,058	88,282	82,593	11,022	854,955	226,596	1,081,551
その他の項目							
減価償却費	28,850	5,260	2,737	397	37,244	3,975	41,219
のれんの償却額	8,715	677	—	29	9,421	—	9,421
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,801	3,911	3,412	880	45,004	2,739	47,743

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△856百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△28,089百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,089百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額226,596百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費3,975百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,739百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 3 当連結会計年度より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しています。なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しています。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
172,583	216,098	184,012	118,717	21,876	713,286

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
53,748	35,550	30,037	16,105	135,440

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
161,432	249,896	195,223	139,274	18,846	764,671

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
57,179	44,881	28,024	20,061	150,145

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	医療	科学	映像	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4,351	520	4,871

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	医療	科学	映像	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	119	119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医療	科学	映像	その他	
当期末残高	103,745	3,005	-	100	106,850

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医療	科学	映像	その他	
当期末残高	111,205	2,749	-	71	114,025

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（一株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	962.83円	1,038.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	41.05円	△25.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.04円	-

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	13,627	△8,737
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	13,627	△8,737
期中平均株式数（株）	331,992,635	342,238,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	23,384	-
（うち新株予約権（株））	(23,384)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類（新株予約権の数391個）。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月1日に、当社の完全子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社の医療事業（各国における医療機器法規制対応機能及び製造機能の一部を除く）を吸収分割により承継するとともに、当社の完全子会社であるオリンパスイメージング株式会社を吸収合併いたしました。また、上記の組織再編に加え、当社の完全子会社であるオリンパス知的財産サービス株式会社との吸収合併も併せて実施いたしました。これは平成26年12月19日開催の取締役会における決議によるものです。

## 1. 取引の概要

### (1) 吸収分割

#### ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 医療事業

事業の内容 医療用内視鏡等医療機器の製造販売（各国における医療機器法規制対応機能及び製造機能の一部を除く）

#### ②企業結合日

平成27年4月1日

#### ③企業結合の法的形式

オリンパスメディカルシステムズ株式会社を吸収分割会社とし、オリンパス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

#### ④結合後企業の名称

オリンパス株式会社

### (2) 吸収合併

#### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 オリンパスイメージング株式会社、オリンパス知的財産サービス株式会社

事業の内容 デジタルカメラ等の製造販売、知的財産権に関する調査及び分析並びに知的財産権の管理

#### ②企業結合日

平成27年4月1日

#### ③企業結合の法的形式

オリンパス株式会社を吸収合併存続会社、オリンパスイメージング株式会社及びオリンパス知的財産サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### ④結合後企業の名称

オリンパス株式会社

### (3) 取引の目的を含む取引の内容

当社は、「中期ビジョン」を推し進め、次期中長期計画において更なる成長を果たすべく、「One Olympus」を一層推進し、全社経営資源の最適配置・最大活用を実現するために、医療、映像事業の分社体制の見直し等により、医療事業の分社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社及び映像事業の分社であるオリンパスイメージング株式会社の3社間による組織再編を実施いたしました。また、上記の組織再編に加え、当社グループの知的財産権に関連する業務の効率化、機能の強化を図るため、当社の完全子会社であるオリンパス知的財産サービス株式会社との吸収合併も併せて実施することといたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。